

巡回健康診断業務委託契約に係る一般競争入札参加資格の
審査等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5第1項の規定により、京都府が発注する巡回健康診断業務委託契約に係る一般競争入札（以下「一般競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）及び参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の申請時期、方法等について定めるものとする。

(審査対象)

第2条 資格審査の対象となる者は、京都府が発注する巡回健康診断業務（医療機関外の場所で行う健康診断業務をいう。以下同じ。）の委託契約の締結を希望する者とする。

(一般競争入札参加者の資格)

第3条 一般競争入札に参加することができる者は、次の各号のいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものとする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当する者
- (2) 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
- (3) 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式。以下「申請書」という。）の提出日の属する年の1月1日をいう。以下同じ。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者
- (4) 審査基準日の属する年度及びその前年度において、巡回健康診断業務の契約実績を有しない者又は当該契約を誠実に履行していない者
- (5) 申請書又は添付書類に、故意に虚偽の事実を記載した者
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次に掲げる者
ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
イ 次のいずれかに該当する者
 - (ア) 法人の役員等（法人の支店又は営業所を代表する者で役員以外のものを含む。）が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - (イ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - (ウ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (エ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (オ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (7) 前記(6)に該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (8) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の競争入札の参加資格を取り消された者
- (9) 京都府内に営業所等を有していない者
- (10) 個人情報保護が適切に行われていると認められない者

(申請書の提出時期等)

第4条 資格審査を受けようとする者（次項に規定する者を除く。）は、京都府会計規則（昭和5

2年京都府規則第6号。以下「規則」という。)第141条第1項の規定による公示において定める期間内に知事に申請書を提出しなければならない。

- 2 前項に規定する提出期間経過後において、随時資格審査を受けようとする者は、随時に申請書を提出し、資格審査を受けることができる。
- 3 前2項の申請書は、正本及び副本各1部を職員総務課に提出しなければならない。

(添付資料)

第5条 申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (1) 法人にあっては登記簿謄本及び定款又は寄附行為、個人にあっては施行令第167条の4の規定に該当しないことを証する証明書
- (2) 府税納税証明書(別記第2号様式)
- (3) 消費税及び地方消費税の納税証明書
- (4) 営業経歴書(別記第3号様式)
- (5) 営業実績調書(別記第4号様式)
- (6) 法人にあっては財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書及び剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書)、個人にあっては所得税の確定申告書の写し
- (7) 取引使用印鑑届(別記第5号様式)
- (8) 権限を営業所長等に委任する場合は、委任状(別記第6号様式)及び受任者の身分証明書
- (9) 個人情報取扱いに関する調書(別記第7号様式)
- (10) 誓約書(別記第8号様式)

(資料等の提出)

第6条 知事は、申請書及び添付資料(以下「申請書等」という。)を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることができる。

(参加資格を有する者の名簿への登載)

第7条 知事は、別に定める参加基準により参加資格を有すると認定した者を規則第141条第2項に規定する名簿に登載するものとする。

(資格審査結果の通知)

第8条 知事は、資格審査の結果を、一般競争入札参加資格審査結果通知書(別記第9号様式)により、申請者に通知するものとする。

(参加資格の有効期間)

第9条 参加資格の有効期間は、前条の規定により資格審査の結果を通知した日から規則第141条第3項に規定する公示において定める日までとする。

(変更届)

第10条 申請書を提出した者(第7条に規定する名簿に登載されなかった者を除く。)は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(別記第10号様式)により、当該変更に係る事項を知事に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあっては、氏名

(5) 取引使用印鑑

(参加資格の承継)

第11条 参加資格を有する者が、次の各号のいずれかに該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者（第3条各号のいずれにも該当しない者に限る。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

(1) 個人が死亡したときは、その相続人

(2) 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

(3) 個人が法人を設立したときは、その法人

(4) 法人が合併又は分割したときは、合併後存続する法人若しくは合併によって設立した法人又は分割によって営業を承継する法人

2 前項の規定により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（別記第11号様式。以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を知事に提出しなければならない。

3 知事は、前項の規定により資格承継審査申請書等の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書（別記第12号様式）により、当該資格承継審査申請者に通知するものとする。

(参加資格の取消し)

第12条 知事は、参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間一般競争入札に参加させないことができる。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

(1) 契約の履行に当たり、故意に業務を粗雑にし、又はその品質、内容、数量等に関して不正の行為をした者

(2) 一般競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を阻害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(6) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 知事は、前項の規定により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書（別記第13号様式）により、参加資格を取り消された者に通知するものとする。

附 則

この要綱は、平成25年2月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月10日から施行する。